

「人々のつながりに関する基礎調査」追加分析（早稲田大学 石田光規）

1 孤独感についての掘り下げ

(1)孤独感が「しばしば・常にある」人の深刻さ

表1は孤独感の直接質問と原因についての関連のまとめである。「時々ある」と「しばしば・常にある」の間に5%ポイント以上の差がある項目はベージュ、10%ポイント程度の差がある項目は黄色でマークをした。これを見ると、孤独感が「しばしば・常にある」人の深刻さが見てくる。

表1 孤独感とその原因

	決してない	ほとんどない	たまにある	時々ある	しばしばある・常にある
一人暮らし	19.2%	18.4%	20.5%	24.0%	29.2%
転居	15.2%	13.9%	9.7%	12.9%	13.8%
転校・転職・離職・退職（失業を除く）	13.8%	14.7%	15.3%	16.4%	22.1%
失業・休職・退学・休学（中退・不登校を含む）	4.0%	4.2%	5.8%	9.7%	15.1%
家族との離別	5.2%	5.4%	10.0%	9.9%	13.8%
家族との死別	14.1%	19.2%	21.3%	20.7%	22.2%
親しい知人等との死別	6.9%	8.2%	10.0%	7.7%	10.5%
家族間の重大なトラブル（家庭内別居・DV・虐待を含む）	2.3%	2.5%	5.4%	6.5%	13.5%
心身の重大なトラブル（病気・怪我等）	6.3%	9.7%	15.1%	17.5%	26.9%
人間関係による重大なトラブル（いじめ・ハラスメント等を含む）	3.6%	4.2%	10.7%	15.0%	27.3%
金銭による重大なトラブル	2.2%	2.8%	5.4%	5.2%	13.3%
生活困窮・貧困	1.8%	3.1%	7.5%	9.7%	20.2%
自然災害の被災・犯罪の被害等	1.6%	1.8%	1.3%	1.3%	3.0%
その他	1.3%	3.0%	10.9%	11.5%	12.7%
いずれも経験したことがない	58.6%	42.9%	15.5%	11.2%	10.3%

孤独感が「しばしば・常にある」人から10%ポイント以上の差をつけているのは、人間関係による重大なトラブル、生活困窮・貧困の2つであり、10%ポイント程度の差がついているのは心身の重大なトラブルである。これらは、個々人、人間関係、経済のトラブルと言い換えられる。孤独感の非常に強い人は、他の人に比べ生活の根幹で問題が生じていることがわかる。これらの人びとの早期発見と支援が、予防の観点からは重要な意味合いをもつ。

孤独感が「ほとんどない」と「たまにある」人の間でも、心身の重大なトラブル、人間関係による重大なトラブルは、5%ポイント以上の差がある。生活困窮・貧困は4.4%ポイントと、5%ポイントにはおよばないものの、それに近い差があることがわかる。ここから、孤独感を抱く人と抱かない人の間で、個々人、人間関係、経済の状況に違いがあり、孤独感の強い人が、より厳しい状況におかれていることがわかる。

5%ポイント以上の差がある項目は、一人暮らし、転校・転職・離職・退職、失業・休職・退学・休学、家族間の重大なトラブル、金銭による重大なトラブルである。孤独感が「しばしば・常にある」人は、意図的もしくは不本意な所属の移動、家族のトラブル、金銭のトラブルを抱えている人が多い。つまり、家族、学校、職場での不適応が孤独につながっている

のである。一人暮らしはこれらのイベントと関連すると考えられる。

(2) 支援に関する問題

孤独感を感じている人の支援の状況についても問題性を読み取ることができる。孤独感が「時々ある」人、「しばしば・常にある」人で、行政機関や民間団体から支援を受けている人は、それぞれ 5.5%と 8.3%である（無回答除く）。つまり、あまり支援にはつながつていないのである。翻って、そうした人びとが支援を受けていない理由を確認すると表 2 のようになる。

表 2 支援を受けない理由

		支援が必要ではないため	支援が必要だが、我慢できる程度であるため	支援の受け方がわからないため	支援を受けるための手続きが面倒であるため	支援を受けるのが恥ずかしいと感じるため	支援を受けると相手に負担をかけるため	支援を申し込んだが断られた場合（支援対象外を含む）
決していない	2522	93.1%	3.8%	4.1%	1.6%	0.3%	0.2%	0.2%
ほとんどない	4134	90.7%	5.1%	4.6%	1.8%	0.5%	0.3%	0.3%
たまにある	1784	83.5%	9.0%	9.5%	4.2%	1.8%	1.2%	0.3%
時々ある	1442	76.2%	12.8%	12.8%	5.1%	2.8%	1.5%	1.5%
しばしばある・常にある	445	61.3%	13.9%	23.6%	9.2%	4.3%	4.3%	2.7%

孤独感が「時々ある」、「しばしば・常にある」と回答し、支援を受けていない人のうち、「支援が必要ではない」と答えたのは、それぞれ 76.2%と 61.3%である。これは裏を返すと、孤独感が「時々ある」、「しばしば・常にある」と回答し、支援を受けていない人のうち、前者は約 25%、後者は約 40%は、支援を必要としているが受けられていないことを意味する。前項で孤独感の強い人の深刻な状況を確認したが、支援の不達についても注目すべきである。

支援を受けない理由については、「わからない」「我慢できる」「面倒」の 3 つがあげられる。ここから孤独で支援を求めている一定数の人は、支援の受け方がわからない、受けたいけれど我慢をする、手続きをするのが面倒という理由で支援を受けていないことがわかる。したがって、情報の伝達やわかりやすさ、煩雑な手続きの解消、「我慢」を強いる社会気質の改善が求められる。

(3) 孤独感の解消

孤独感の解消についても簡単に指摘しておこう。今回の調査では、若年から中年層の孤独感の高さが指摘された。この点はメディアでも大きく取り上げられた。若年、中年層の孤独感、婚姻形態を考慮すると、かなりの程度解消されてしまう。図 1 は、孤独感が「しばしば・常にある」と回答した人の比率を年齢階級別、婚姻形態別にまとめたものである。分析

対象が 30 に満たない箇所は除いている。

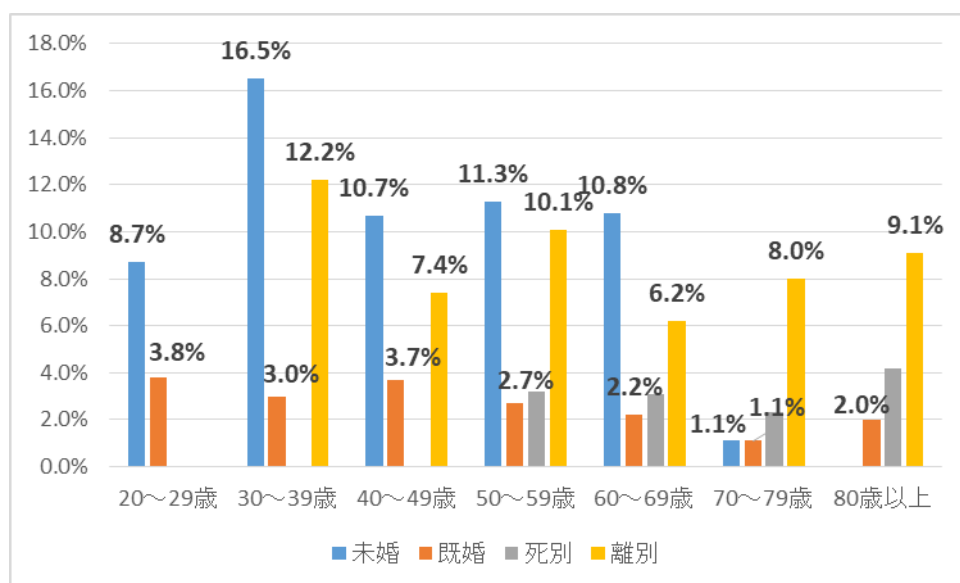


図 1 年齢階級別、婚姻形態別の孤独感

図の既婚のグラフを見ると、年齢階級別の孤独感の差はかなり解消されていることがわかる。婚姻形態を考慮しないケースと同様に 20 代から 50 代までの孤独感が高いものの、その差はかなり小さい。最も孤独感が低い 70 代が 1.1%であるのに対し、最も孤独感が高い 20 代でも 3.8%にとどまっている。

他方、未婚者を見ると、20 代から 60 代まで孤独感がかなり高くなっている。とくに、30 代は 16.5%と、孤独感を「しばしば・常に」感じている人が多い。ここで目を引くのが 70 代の未婚者の孤独感の低さである。70 代の未婚者で孤独を「しばしば・常に」感じている人は 1.1%にとどまる。この結果は、今後の日本社会の行く末を暗示している。

70 代の人がいわゆる結婚適齢期を迎えるのは、今から 45 年くらい前の 1980 年前後である。この頃の日本社会の 50 歳時未婚率（生涯未婚率）は男女ともに 5%未満にとどまっていた。当時の日本社会では、結婚は「望む・望まない」で選べるものではなく、「そこで生活している人であれば、当然行うもの」と認識されていた。このような状況で結婚しなかった人は、あるていど強固な意志をもって、その選択をしたと考えられる。ゆえに、70 代の未婚は孤独とあまり強く関連しないのである。

60 代の人結婚適齢期を迎える 1990 年代から、男性の 50 歳時未婚率は右肩上がりに上昇し、2000 年代には女性の 50 歳時未婚率も上昇する。この時期から結婚は、誰もがするものではなく、結婚を望み、かつ、条件を満たした人ができるものに転じていく。当然ながら、そこには結婚を望むができなかった（できない）人が含まれるようになる。60 代より若い未婚者の孤独感の強さは、このような事実を反映していると考えられる。誰かに何かを強制

することが難しい社会では、結婚は自己選択の範疇にとどまるだろう。そうすると、今後、未婚者の孤独の問題は一層強くなると考えられる。

未婚者と同様に、離別者の孤独感も高い。30代から80代まで離別を経験した人は、強い孤独感を抱いている。先ほどの未婚者の結果と併せて考えると、結婚しない(できない)人、結婚したが破綻した人といった婚姻の関係から外れた人が、強い孤独感を抱いていることがわかる。

人付き合いを「自由」の範疇に入れてしまえば、そこから漏れる人は必然的に生じてしまう。多少の強制力はあるとしても、これらの人をつながりのなかに戻すような方策をとるか、つながりはあくまで個人の選択とし、場の提供のみにとどめておくか真剣に検討すべき時期に来ている。

2 相談相手のいない人について

(1) 基本属性

相談相手のいない人は8.4%であり、似たような項目を尋ねている他の調査と比べてもそれほど変わらない。基本属性との関連は表3のとおりである。

表3 属性別、相談相手のいない人

性別		世帯収入		
男性	12.1%	100万円未満	13.4%	
女性	5.0%	100～199万円	12.0%	
その他	31.0%	200～299万円	7.0%	
年齢	16～19歳	7.0%	300～399万円	8.0%
	20～29歳	8.5%	400～499万円	7.8%
	30～39歳	11.5%	500～699万円	6.9%
	40～49歳	10.1%	700～999万円	6.3%
	50～59歳	10.0%	1000～1499万円	6.2%
	60～69歳	7.8%	1500万円以上	6.2%
	70～79歳	6.0%	わからない	10.1%
	80歳以上	5.0%	従業員形態	
婚姻形態	未婚	14.6%	正規の職員・従業員	9.4%
	既婚	5.8%	派遣社員	12.2%
	死別	4.8%	パート・アルバイト(学生アルバイトを除く)	7.0%
	離別	15.9%	契約社員・嘱託	10.5%
			会社などの役員	8.5%
最終学歴	小学校・中学校	11.0%	自営業主	9.6%
	高校	7.6%	家族従業者・内職	7.7%
	専門学校	8.4%	学生・生徒	7.7%
	短大・高専	5.0%	仕事をしていない(求職中)	14.6%
	大学	8.9%	仕事をしていない(非求職)	6.1%
	大学院	11.5%	その他	7.7%
	その他	16.9%		

性別については、男性が 12.1%、女性が 5.0%相談する相手がいない。従来の研究と同様に、男性に孤立の傾向が見られる。その他も 31.0%と多いものの、回答者が 58 人しかいないので、参考の数値にとどまる。

年代については、30 代から 50 代で相談相手のいない人が多い。これまで孤立については高齢者が問題視されてきた。本調査では、孤独感と同様に、中年層の孤立の傾向が明らかになった。

婚姻形態については、未婚者、離別者に孤立の傾向が見られる。既婚者、死別者との差も大きく、孤独感と同様に、婚姻の問題が指摘される。

最終学歴については、小学校・中学校の人、大学院の人に孤立の傾向が見られる。学歴の高さ（低さ）と孤立の傾向が単純に相関するわけではない。最終学歴については、性別によって異なると考えられるため、男女別に同様の分析を行っても同様の傾向が確認された（数値略）。したがって、相談相手ベースで見た孤立の傾向と学歴には関連はないと言えよう。

世帯収入については、100 万円未満、100～199 万円で孤立の傾向が見られるものの、それ以上に世帯収入が増えても、孤立の傾向は大して変わらない。孤独感の 1(1)の分析で見たように、「生活の困窮」にいたるほどの経済状況ならば影響を与えるが、それ以外ならばあまり関連しないと言えよう。

従業形態については、いわゆる「失業中」の人、派遣社員に孤立の傾向が見られた。失業者、派遣社員はともに、労働市場から疎外される人と位置づけられる。本来、相談相手が必要な人がインフォーマルな支援から外されていることがわかる。

(2)相談相手の内訳

・相談相手の内訳

次に人びとはどのような人（機関）に相談をしているのか確認する。

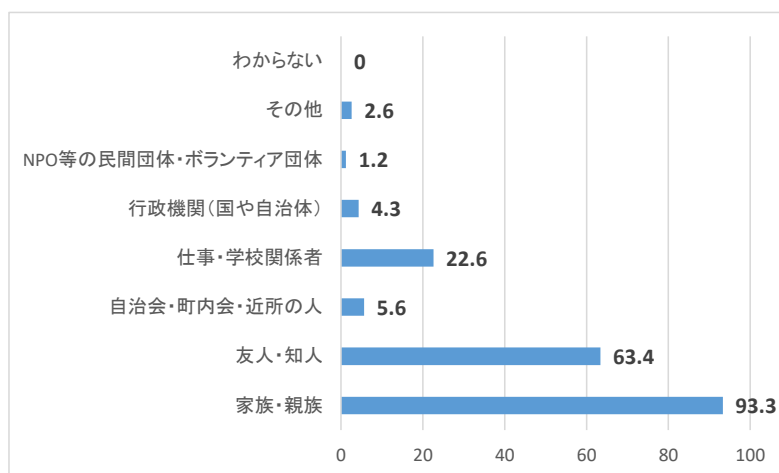


図 2 相談相手・機関 (n=10481)

相談相手は、家族・親族と友人・知人にほぼ集約される。相談相手がいると答えた人のほぼすべて（93.3%）が家族・親族と答え、6割強が友人・知人と答えている。その次に来るのは、仕事・学校関係者であるが、比率は22.6%まで下がる。NPOやボランティア団体に相談する人は、わずか1.2%にとどまっている。

相談相手について、家族・親族と友人・知人が突出する傾向は、その他の調査でも共通している。未婚化の進展により、家族・親族のサポート力は徐々に落ちてゆくと考えられる。今後は、地域やNPOなどの働きかけも求められよう。

・性別、年代別の相談相手

次に、性別、年代別の相談相手の内訳についても確認しておこう（表4）。この表では、全体と比べて統計的に有意な差が認められたセルに着色している。黄色は全体より高いことを表し、青色は全体より低いことを表している。

表を見ると、年代によりネットワークの構造に転換が生じていることがわかる。友人・知人については、10代・20代の若年時にあげる人が多いものの、中年にさしかかるにつれ緩やかに減ってゆき、80歳を超えると友人・知人をあげる人はあまりいなくなる。また、女性よりも男性のほうが友人・知人のネットワークはやすい。

家族・親族は、どの年代の人も多くあげているものの、傾向としては友人・知人と反対になっている。すなわち、若年層であげる人が少なく、以後、中高年層の非常に多くの人があげている。

仕事・学校関係については、現役世代にあたる20代から50代までに多く見られ、自治会・町内会については、60代以降の高齢者があげるようになっている。つまり、仕事関係から地域の関係への転換が見られるのである。とはいえ、自治会・町内会をあげる人は80代であっても、12～13%しかいない。孤独・孤立の対策として地域に注目が集まっているものの、地域のつながりはあまり活用されていないのが実情である。

表 4 性別、年齢別の相談相手

	回答者数（人）	相談相手（複数回答）								
		家族・親族	友人・知人	自治会・町内会・近所の人	（職場の先生等） 仕事・学校関係者	行政機関（国や自治体）	NPO・団体・ボランティアの民間	その他	窓からの運営（相談 明な場合を含む）	無回答
全体	10,515	93.0	63.2	5.6	22.5	4.3	1.2	2.6	0.0	0.3
16～19歳	346	87.9	90.8	—	24.6	0.3	—	1.7	—	—
20～29歳	932	88.7	84.0	0.5	36.2	1.3	0.9	3.4	0.1	0.3
30～39歳	1,143	92.6	73.0	2.1	36.3	2.6	0.8	2.9	—	0.4
40～49歳	1,551	92.9	68.9	3.4	38.5	3.7	1.1	2.6	—	0.4
50～59歳	1,718	92.7	66.2	4.4	30.1	4.5	1.4	2.6	0.1	0.1
60～69歳	1,868	94.3	63.2	7.0	17.0	4.8	1.2	2.2	—	0.2
70～79歳	1,847	94.9	52.1	9.5	4.1	5.8	1.5	2.1	0.1	0.4
80歳以上	1,012	93.6	31.6	12.6	0.8	7.3	1.7	2.9	—	0.6
男性計	4,656	92.3	56.3	5.5	24.2	4.7	0.9	2.4	0.0	0.4
16～19歳	166	84.9	91.0	—	25.9	0.6	—	1.8	—	—
20～29歳	400	87.5	80.3	1.0	35.8	2.0	1.3	3.5	0.3	0.8
30～39歳	517	92.8	68.3	1.5	39.3	2.1	0.6	2.7	—	0.4
40～49歳	658	92.9	58.2	2.6	40.7	3.2	0.5	2.3	—	0.5
50～59歳	760	91.8	54.1	3.9	33.3	3.9	1.2	2.5	0.1	0.3
60～69歳	867	93.2	56.1	6.8	19.7	6.1	0.9	2.1	—	0.2
70～79歳	846	94.4	45.5	9.3	4.8	5.9	1.1	2.1	—	0.6
80歳以上	427	93.2	29.0	13.3	1.4	10.3	1.6	2.3	—	0.5
女性計	5,756	93.6	68.9	5.8	21.1	4.0	1.4	2.5	0.0	0.2
16～19歳	175	91.4	90.9	—	23.4	—	—	1.1	—	—
20～29歳	522	89.7	87.0	0.2	36.6	0.8	0.6	2.7	—	—
30～39歳	617	92.4	77.3	2.4	33.7	2.9	1.0	2.9	—	0.5
40～49歳	888	93.1	76.9	3.9	37.0	3.9	1.6	2.7	—	0.3
50～59歳	947	93.7	75.6	4.8	27.5	5.0	1.5	2.6	—	—
60～69歳	1,001	95.3	69.4	7.1	14.6	3.6	1.4	2.3	—	0.2
70～79歳	998	95.3	57.6	9.5	3.5	5.8	1.8	2.1	0.2	0.2
80歳以上	585	93.8	33.5	12.1	0.3	5.1	1.7	3.2	—	0.7

注）全体の値と比較して統計的に有意なセルを着色（黄色：全体より高い、青色：全体より低い）

(3)孤独感、健康状態、外出頻度と相談相手の有無

次に、孤独感、健康状態、外出頻度別に相談相手のいない人がどのくらいを占めるのか確認する。表 5 はそのまとめである。

表 5 孤独感、健康状態、外出頻度別の相談相手のいない人

孤独感		外出頻度	
決してない	3.5%	週5日以上	7.5%
ほとんどない	4.2%	週3～4日程度	7.7%
たまにある	9.7%	週1～2日程度	9.4%
時々ある	15.5%	週1日未満	16.8%
しばしば・常にある	42.9%	外出しない	16.6%
健康状態			
よい	3.7%		
まあよい	5.3%		
ふつう	9.6%		
あまりよくない	16.8%		
よくない	25.7%		

当然ではあるが、孤独感の強い人、健康状態の悪い人、外出しない人は相談相手のいない人が多い。とくに、孤独感が「しばしば・常にある」人の4割以上は相談相手のいない。表 2 で確認したように、孤独感が「しばしば・常にある」人の約4割は、行政や民間団体からの支援を必要としているが支援を受けていない人だ。これらの要素が重なっている人はきわめて厳しい状況にいと予測される。

実際のところ、強い孤独感を抱いていても、相談相手がいれば「支援は必要ない」と考える人は多い。表 6 をみてほしい。この表は行政や機関の「支援は必要ない」と答えた人の比率を、孤独感と相談相手を考慮して算出した。

表 6 孤独感・相談相手別「支援は必要ない」人の比率

	相談相手 あり	相談相手 なし
決してない	93.5%	78.3%
ほとんどない	91.1%	85.5%
たまにある	85.4%	64.7%
時々ある	77.8%	67.5%
しばしばある・常にある	70.2%	49.5%

これを見ると、相談相手のいる人は、たとえ孤独感を感じていても支援の必要がないと感じている人が多いことがわかる。孤独感が「しばしば・常にある」人でも、相談相手がいれば7割の人は行政、NPO の支援は必要ないと考えている。他方、「しばしば・常に」孤独感を抱いていて相談相手もいない人で、行政、NPO の支援は必要ないと考えている

人は5割未満である。ここからもインフォーマルな関係の重要性がわかる。

(4)相談先の個数と孤独感

では、相談先の個数と孤独感には関連があるのだろうか。表7は、相談相手として、図2で提示された相談先をあげた個数と孤独感との関連を示したクロス表の結果である。

表7 相談先の個数と孤独感

	決してない	ほとんどない	たまにある	時々ある	しばしばある・常にある	n
相談なし	9.8%	19.5%	20.1%	26.9%	23.8%	960
1	22.2%	40.1%	18.2%	15.6%	3.9%	3580
2	25.2%	42.3%	17.2%	12.7%	2.6%	4360
3個以上	29.5%	41.2%	15.7%	11.6%	2.0%	2474

当然ながら、相談先がない、すなわち、相談相手のいない人の孤独感が高い。相談先を一つでももてば孤独感はかなり改善されることが明らかである。同時に、相談先を3つ以上確保している人は、相談先が一つだけの人より、孤独感が「決してない」人が多く、また、孤独感を「しばしば」「常に」「時々」「たまに」感じる人が少ない。数値の差はそれほど大きくないものの、相談先を複数確保することの重要性が垣間見られる。

(5)望まない孤独・孤立について

施策においては孤独・孤立を「望む」か、「望まない」かについても焦点があたっていた。現代の日本社会において、「一人になること」自体は個々人のライフスタイルである。そのため、孤独・孤立を問題視する姿勢への批判も多い。そこで政府は、施策の対象を「望まない孤独・孤立」として孤独・孤立行政に批判的な論者に配慮している。

とはいえ、孤独・孤立は望む／望まないで分けられるほど簡単な現象ではない。そもそも選択をして孤独・孤立にいたった人はそれほどいないだろう。その点について確認しておく。

図3は、相談相手の有無別に他人との関わり方に満足しているか否かまとめたものである。この図を見ると、相談相手のいる人に「満足している」「まあ満足している」と回答する人が多く、いない人に「どちらともいえない」「やや不満である」「不満である」と回答する人が多いことがわかる。

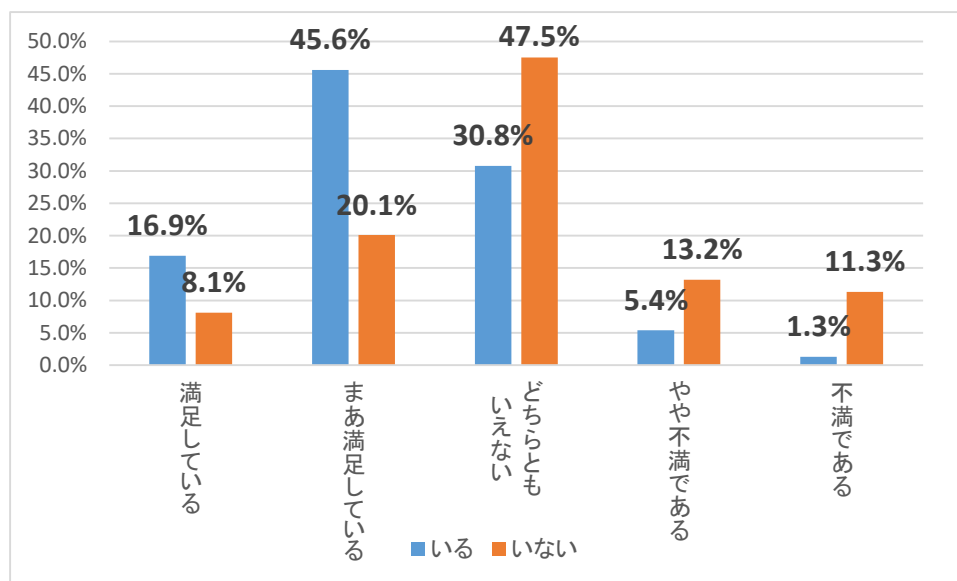


図3 相談相手の有無と他人との関わり方の満足

相談相手がなくて、現状の他人との関わり方に不満を感じているならば、それらの人は望まない孤独・孤立群である可能性が高い。とはいえ、他人との関わり方について「やや不満である」「不満である」と答えた人は、相談相手がいない人でも、それぞれ13.2%、11.3%にとどまる。合計しても25%にも満たない。

しかし、そう簡単に残りの75%の人を「問題なし」とは言い切れない。たとえば、相談相手がいないにもかかわらず対人関係に「満足している」人の22.4%は孤独感を「時々」あるいは「しばしば・常に」感じていると答えている。同様の傾向について、対人関係に「まあ満足している」人の26.4%、「どちらともいえない」人の52.4%は「時々」あるいは「しばしば・常に」孤独感を抱いている。これらの人は対人関係に不満を抱いていないのだから、望まない孤独・孤立だと簡単に片付けることはできないだろう。

ちなみに、対人関係に「不満」で相談相手のいない人は、90.5%が「時々」あるいは「しばしば・常に」孤独感を抱いている。これらの人は要注意だと言えよう。

相談相手の有無別に、相談することへの考え方を見てみると、さらに興味深い事実が見られる。表8に、相談相手の有無別の相談することへの考え方をまとめている。とくに目を引く結果については、黄色のマークをつけている。

この表を見ると、相談相手のいる人といない人との間で、相談することに対する考え方が決定的に異なっていることが分かる。相談する相手のいない人は、相手がいないのではなく、ひと言でいえば、相談という行為に対する期待値が極端に少ない。

相談の効用を示している「相談することで解決できるまたは解決の手掛かりが得られる」「相談することで解決しなくとも気持ちが楽になる」に賛成する人は、相談相手のいる人では、それぞれ69.4%、77.4%いるのに対し、相談相手のいない人ではわずか

16.6%、26.3%にとどまる。反対に相談することの無効用を表す「相談しても無駄である（相談しても解決しない）」に賛成する人は、前者ではわずか6.4%なのに対し、後者では51.4%もいる。つまり最初から相談に期待していないのである。

表 8 相談相手の有無別、相談に対する考え方

	相談する ことが得られる	相談すること が気持ちよく 解決する	相談すること が面倒である	相談すること が恥ずかしい	相談すると相手 の負担になる	相談しても無駄 である（解決し ない）
いる	69.4%	77.4%	5.7%	3.8%	7.1%	6.4%
いない	16.6%	26.3%	22.2%	17.0%	22.8%	51.4%

では、このような人は「相談に期待していないから相談しないのであり、望まない孤独・孤立ではない」と言えるだろうか。やはりそう簡単には「望まない孤独・孤立」と結論づけられないだろう。むしろ重要なのは、相談しない人が、なぜ、相談に期待しなくなったのかという経過である。この点を明らかにすれば、支援から遠のいてしまう人の実態を明らかにできるだろう。

3 「声かけ」という行為

孤独・孤立を防ぐ要因ともなる「声かけ」についても確認しておこう。表 9 は他者への手助けを「している」人、「最近まではしていた」人の比率を属性別にまとめたものである。大きい差が見られる箇所を黄色、あるていどの差が見られる箇所をベージュで記してある。

段階的な傾向が明確に見られるのが、年齢と世帯収入である。10代、20代の若い世代は他者に手助けをしている人、最近までしていた人ともに多い。一方、60代以降になると、実際に他者に手助けをしている人はぐっと下がってゆく。やはり、加齢は援助の提供を難しくするようだ。

収入については、299万円まではそれほど変わらないものの、300万円から499万円の категорияでわずかに増え、500万円以上になると、段階的に増えてゆく。一定程度の豊かさは手助けの誘因になるようだ。

婚姻形態の死別者については、加齢の効果を表したものだろう。学歴については、高学歴の人ほど、手助けを行っているというわけではないが、中学卒の人、高校卒の人につい

ては、他に比べると、援助行為をする人がやや少ない。

性別については女性のほうが、同居の有無については、同居人のいる人のほうが手助けを行っている人が多い。

相談相手の有無については、明確に傾向が分かれた。相談相手のいる人は、他者の手助けを行う人が多く、相談相手のいない人は、そうした行為をしない。先ほどの分析で、相談をしない人は、そもそも「相談」という行為に対する期待が少ないという結果が示された。こうした人は他者への働きかけも積極的には行わないようだ。したがって、相談のできる環境づくりが、互助的な社会の構築に寄与すると考えられる。

表 9 属性別の他者への手助けの傾向

	し て い る	し 最 て 近 い ま た で	n		し て い る	し 最 て 近 い ま た で	n
性別				同居人			
男性	42.1%	9.9%	5393	単身	40.7%	10.2%	1864
女性	49.1%	8.4%	6135	同居人あり	46.7%	8.9%	9791
年齢				最終学歴			
16～19歳	59.7%	11.2%	375	小学校・中学校	37.1%	9.8%	1252
20～29歳	56.3%	10.6%	1040	高校	44.3%	9.1%	4482
30～39歳	49.7%	9.8%	1304	専門学校	48.0%	10.5%	1423
40～49歳	51.0%	7.4%	1750	短大・高専	50.8%	6.6%	1047
50～59歳	47.7%	7.6%	1944	大学	48.6%	9.0%	2917
60～69歳	41.2%	8.5%	2064	大学院	49.7%	8.5%	306
70～79歳	40.8%	8.4%	1999	その他	48.8%	7.5%	80
80歳以上	31.7%	14.2%	1071	世帯収入			
婚姻形態				100万円未満	42.7%	7.6%	907
未婚	45.0%	10.2%	2695	100～199万円	41.9%	10.3%	1311
既婚	47.2%	8.3%	7192	200～299万円	41.7%	10.2%	1605
死別	35.7%	11.6%	943	300～399万円	45.2%	10.0%	1355
離別	47.7%	9.6%	738	400～499万円	45.4%	9.1%	1150
相談相手の有無				500～699万円	48.0%	9.3%	1576
いる	47.4%	9.3%	10369	700～999万円	52.0%	7.8%	1364
いない	27.5%	7.4%	941	1000～1499万円	53.9%	7.0%	744
				1500万円以上	58.0%	6.1%	262
				わからない	42.0%	9.0%	1107